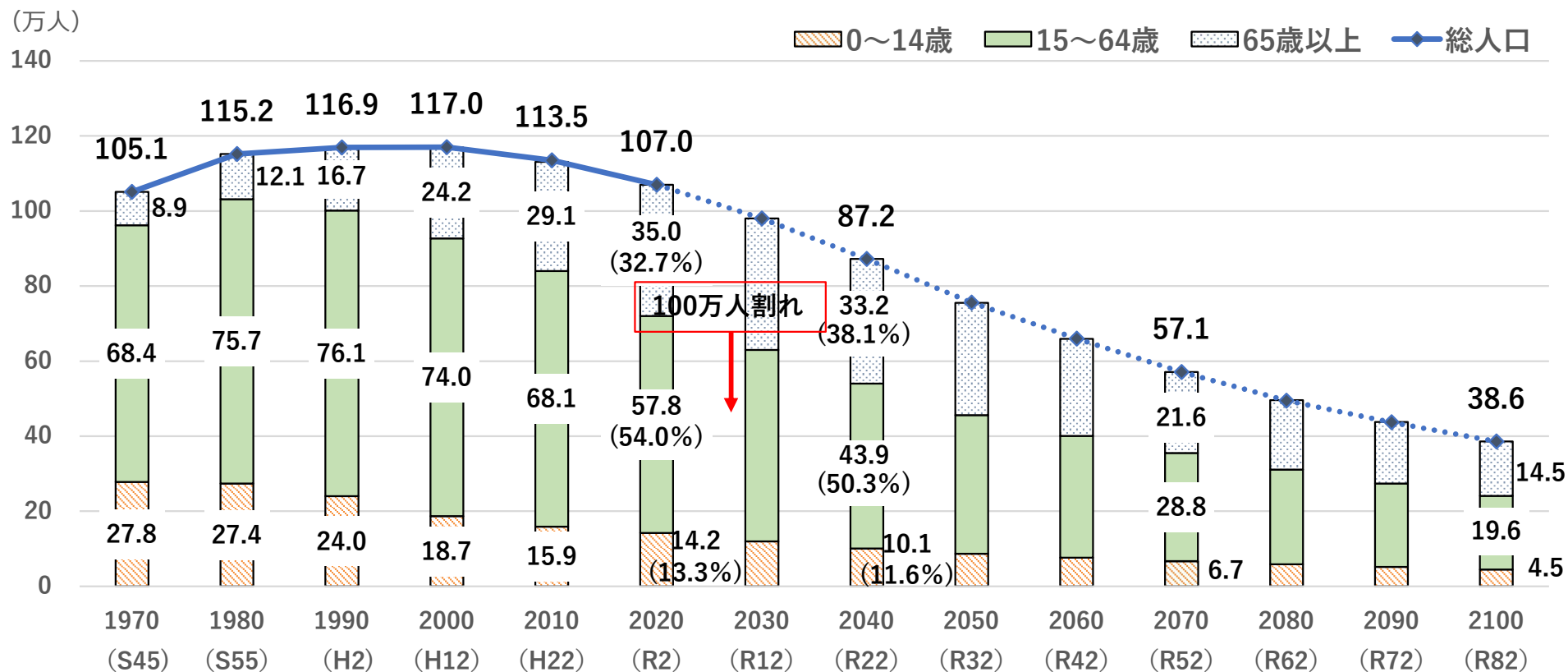


第1回 未来につなげる 少子化対策調査事業研究会

令和5年10月31日(火)

こども政策課

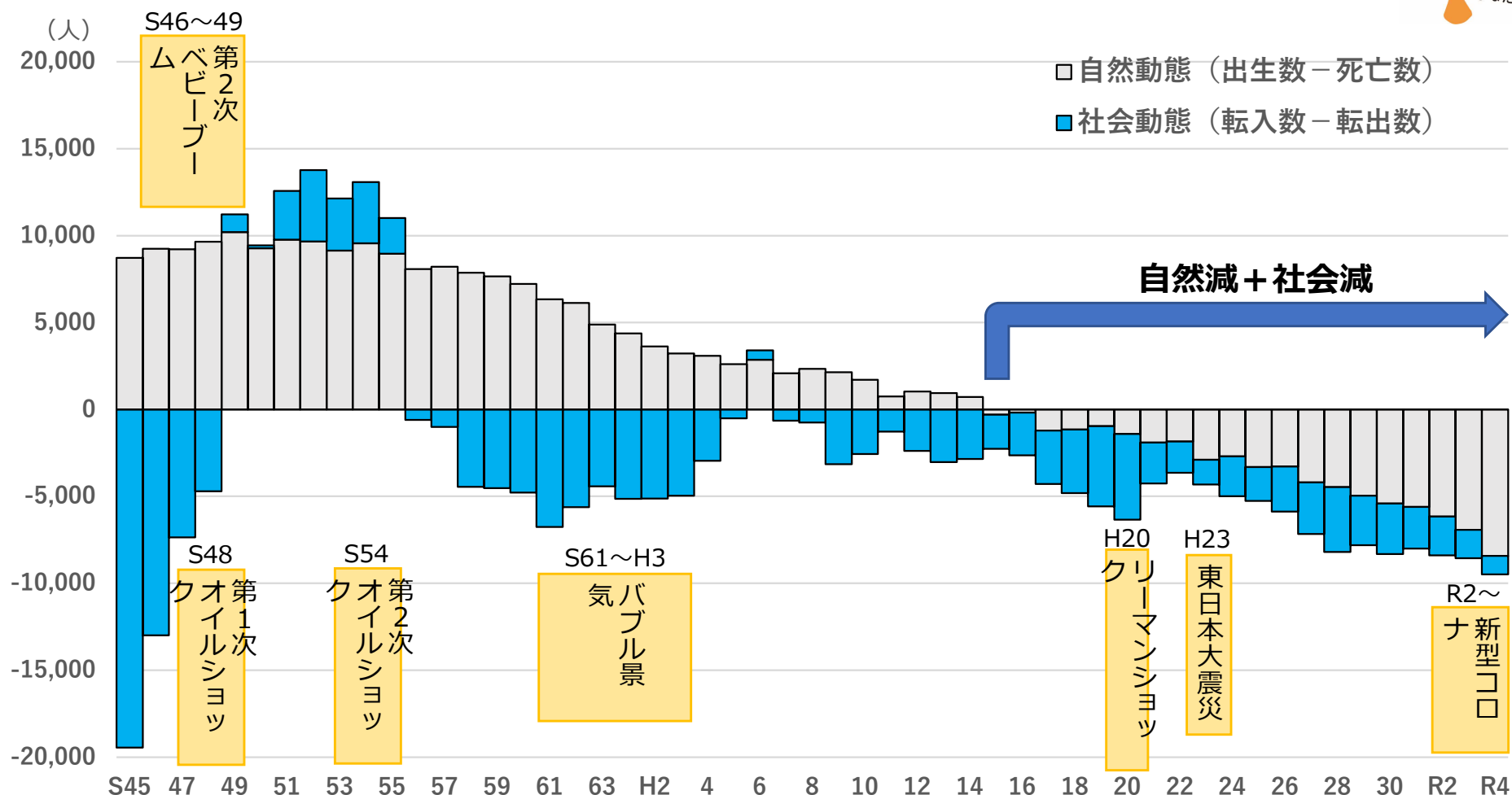
1 本県人口の推移と将来推計



(出典) 2020年までは総務省統計局「国勢調査」、2030年以降は宮崎県独自推計により作成

- 本県人口は1995年(平成7年)の117万6千人をピークに減少傾向。
- 減少スピードは加速しており、将来推計では、2030年(令和12年)に100万人を割り込み、その後も減少が続く見通し。
- 特に、生産年齢人口(15~64歳)が大きく減少し、地域や産業を支える担い手不足が進行。

2 本県の人口動態（自然動態・社会動態）の推移

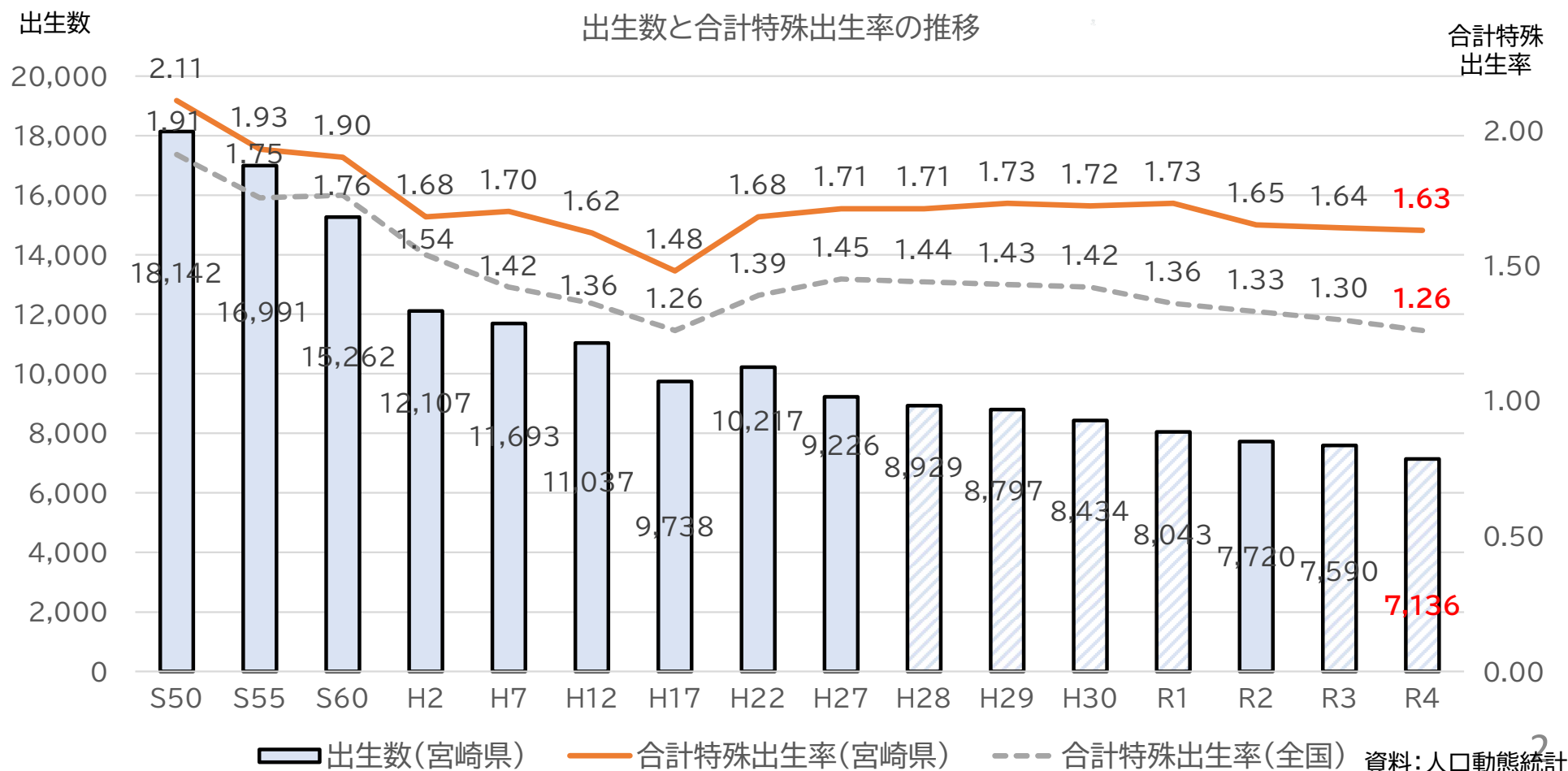


（出典）総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「人口動態調査」より作成

- 自然動態は昭和55年以降縮小傾向が続き、平成15年から自然減(死亡>出生)に突入。
- 社会動態はオイルショックなど不況時を除き、転出超過(転出>転入)が続いている状況。しかし、近年のコロナ禍における地方回帰の流れもあり、社会減は縮小傾向。
- 平成15年以降は、自然減と社会減が同時に進行し、人口減少が加速。

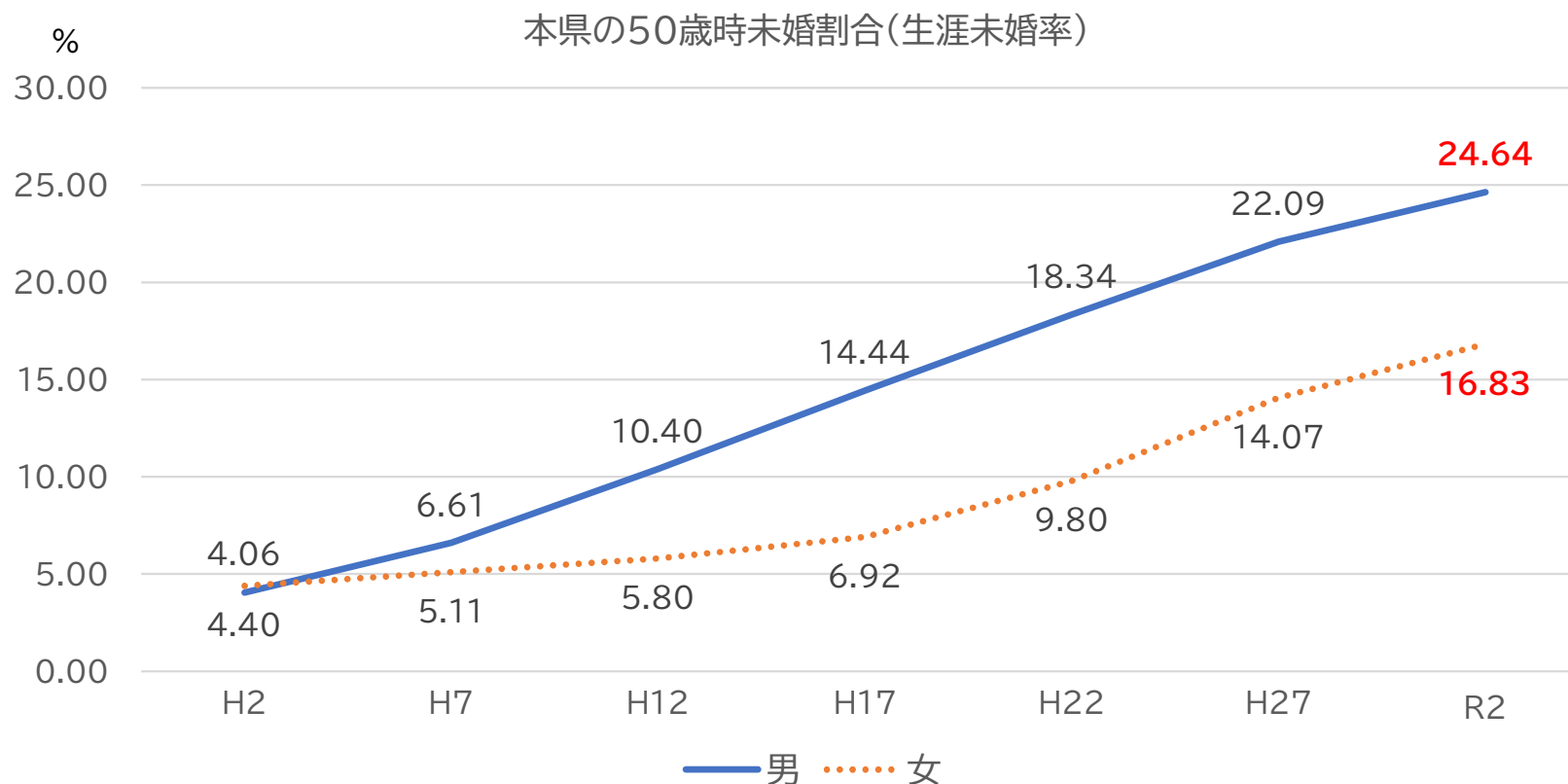
3 本県の少子化の現状

(1) 出生数・合計特殊出生率



- 合計特殊出生率は平成17年を底に、持ち直しの動きが見られたものの、ここ数年は低下傾向
- 令和4年の合計特殊出生率は**1.63**で**全国2位**
- 出生数はこの30年間で**41%減少**、この10年間で**28%減少**
- 令和4年は**7,136人**と過去最少、この30年で最も大きな落ち込み(**▲6.0%**)

(2) 少子化の主な要因（未婚化）

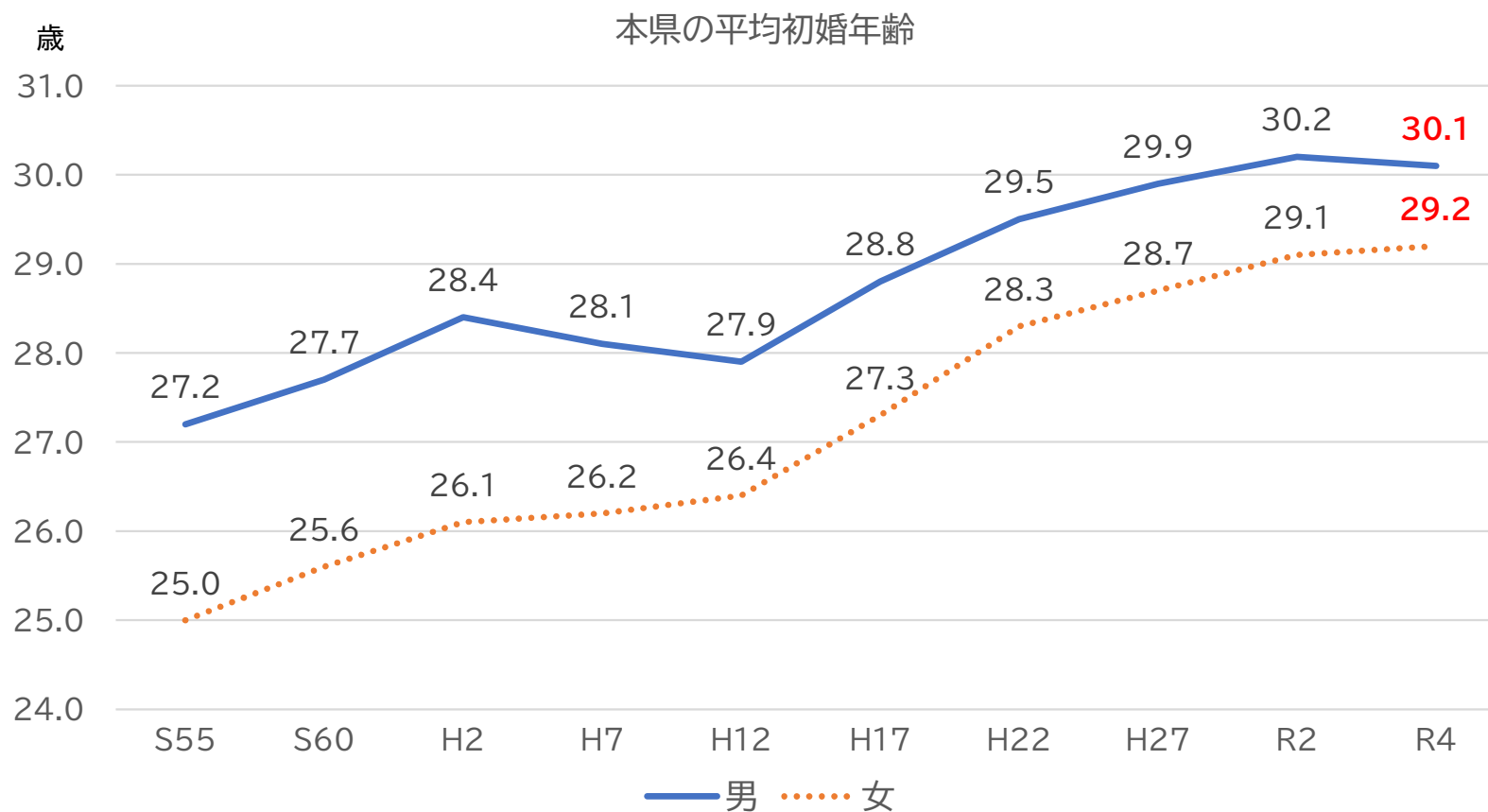


資料:国立社会保障・人口問題研究所

- 未婚者の約83%が「いずれ結婚するつもり」との意向(R1:宮崎県「結婚・子育て意識調査」)
- 50歳時未婚割合(生涯未婚率)は、男女とも4%台だった平成2年と比較して大きく上昇
R2:男性24.64%、女性16.83%

※全国平均(R2):男性28.3%、女性17.8%

(3) 少子化の主な要因（晩婚化）

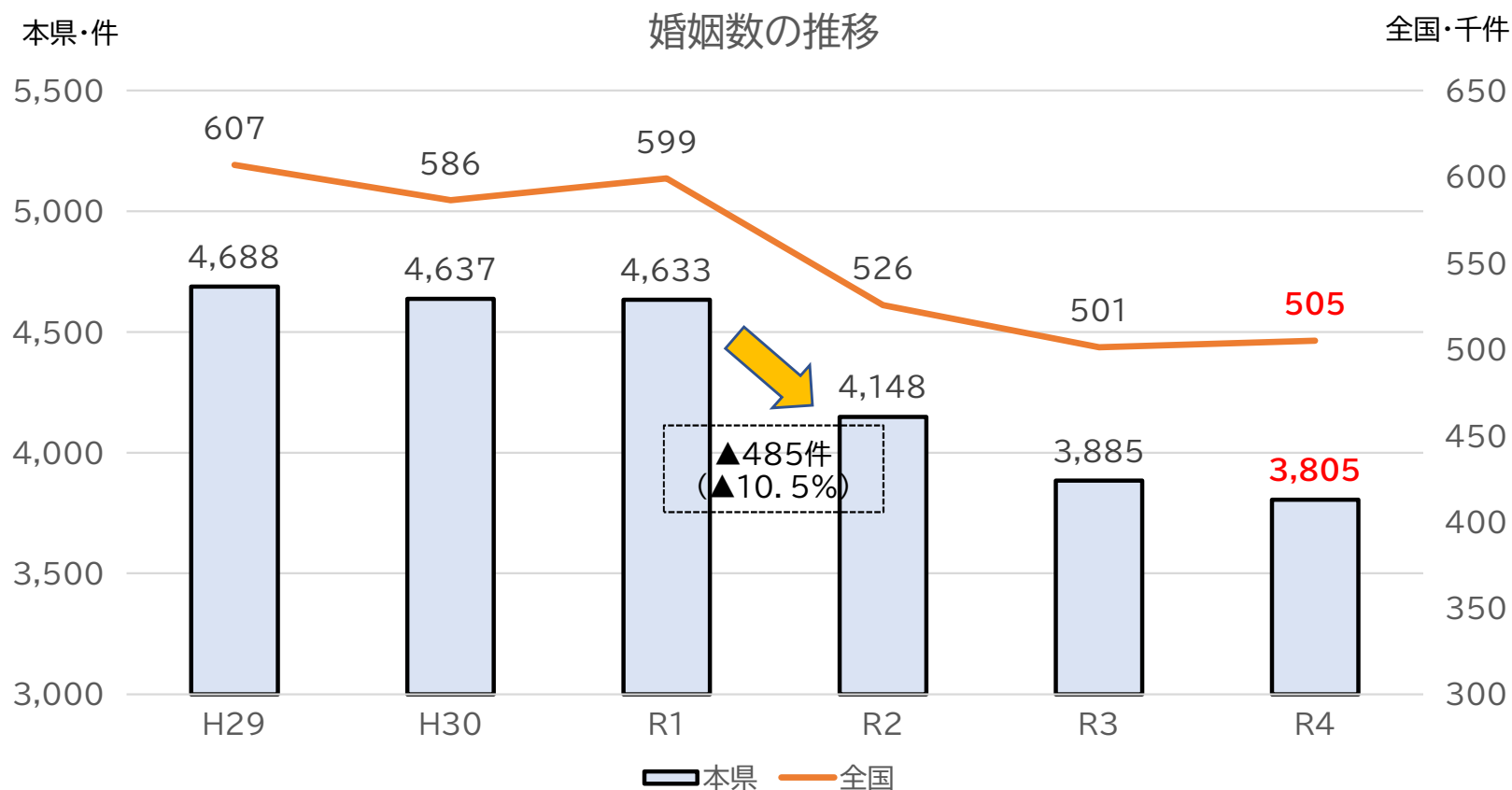


資料：人口動態統計

- 平均初婚年齢は男女とも上昇傾向。昭和55年と比較して、男性で2.9歳、女性で4.2歳上昇
R4：男性30.1歳、女性29.2歳

※全国平均(R4)：男性31.1歳、女性29.7歳

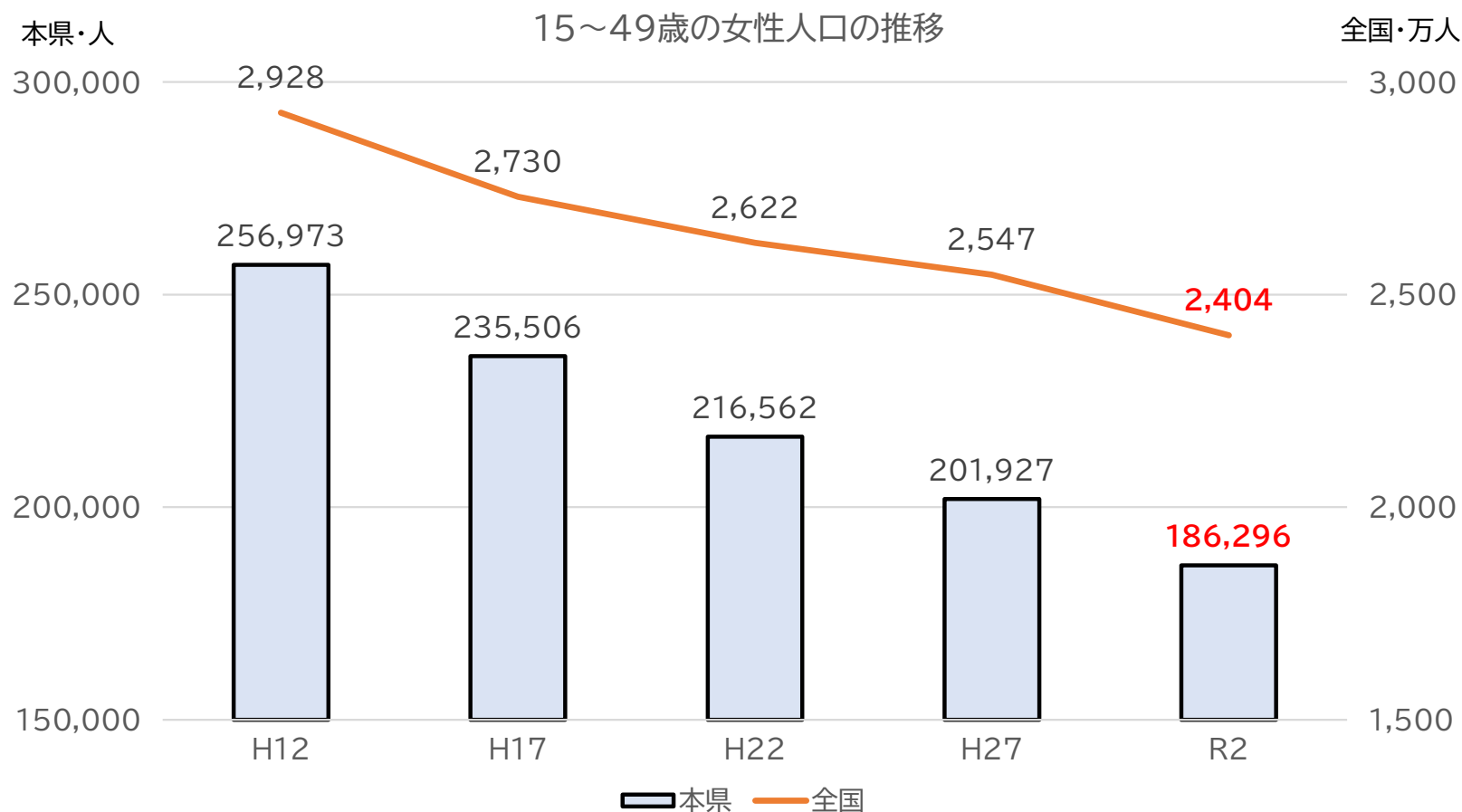
(4) 少子化の主な要因（コロナ禍による婚姻数の減少）



- 新型コロナウイルス感染症の影響(R2～R4)により、出逢いの機会が減ったことや、経済的に厳しくなったことによる将来への不安感などから、婚姻数は大きく減少(R1→R2:▲10.5%)
- 令和4年は3,805件と過去最少で前年比▲2.1%(全国的には0.7%増加)

※ 婚姻数の大きな落ち込みが、令和4年の出生数の大きな落ち込みに影響したと考えられる。

(5) 少子化の主な要因（子どもを生む世代の女性人口の減少）



資料: 国勢調査

○ 本県の令和2年の15～49歳の女性人口は186,296人と、10年前と比較して30,266人減少(▲14.0%)、20年前と比較して70,677人減少(▲27.5%)

※全国の場合: 10年前と比較して▲8.3%、20年前と比較して▲17.9%

4 合計特殊出生率 1.8 を目指して (県総合計画アクションプラン)

- ・ 本県が直面する喫緊の課題に対して、令和5年度から8年度までの4年間に重点的・優先的に取り組む施策を5つの重点プログラムとして整理。
- ・ 自然減対策として、子どもを生き育てやすい県づくり、社会減対策として、「社会減ゼロへの挑戦」を1つの重点プログラムに掲げ、若者・女性の県内定着や県外からの移住の促進等に取り組むとしている。

政策1 子どもを生き育てやすい県づくり



【概要】

出生数の減少は次代を担う若者の減少につながり、このままでは地域経済の縮小のほか、地域の文化や防災・防犯の担い手不足など、生活のあらゆる面に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。

このため、出生数の回復に向け、結婚支援や妊娠・出産に関する相談体制の充実など結婚・出産の希望がかなう環境づくりに取り組むとともに、子育て支援施策に関する情報提供や子育て支援体制の整備、男性の家事・育児等への参画推進など、安心して子育てしやすい環境づくりを推進します。

重点項目1 結婚・出産の希望がかなう環境づくり

【実施内容】

1	外部有識者等による議論を踏まえた少子化対策の強化
2	みやざき結婚サポートセンター等による出会いの機会の創出
3	女性専門相談センターや不妊専門相談センターなど妊娠・出産に関する相談体制の充実
4	不妊治療への理解促進に向けた啓発や不妊治療等を受ける夫婦への経済的支援
5	地域分散型の周産期医療体制の更なる充実と現在の機能の維持
6	産婦人科医・小児科医の確保・育成
7	従業員への理解・サポート制度の充実など出会い・結婚支援に取り組む企業等への支援

Ⅲ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

重点項目2 安心して子育てしやすい環境づくり

【実施内容】

1	子育て支援施策に関する情報提供やライフデザイン事業などによる子育てに係る不安や負担の軽減
2	みやざき家庭教育サポートプログラム ¹ の活用及び子どもの食・健康など子育てに関する情報提供等による親等の子育て力の向上
3	子育て支援拠点や放課後児童クラブなど地域の子育て支援体制の整備
4	修学資金の貸付けや業務のICT化支援による労働環境の改善など保育士等の安定的な確保
5	幼児教育センターの設置による幼保小連携・接続の強化や保育士・幼稚園教諭の研修の充実
6	男性の家事・育児等への参画推進、柔軟な働き方の導入など子育て支援に取り組む企業等への支援

4 合計特殊出生率 1.8 を目指して (県総合計画アクションプラン)



IV 社会減ゼロへの挑戦

政策 1 若者・女性の県内就業・県内定着の促進



【概要】

将来にわたって地域の機能を維持し、地域経済を活性化していくためには、特に県外流出の大きい若者や女性に選ばれ、暮らし、働くことの楽しさや幸せを実感できる環境にしていくことが重要です。

このため、働きやすい職場環境やキャリアアップ体制の整備、魅力ある雇用の創出等を図るとともに、その情報を届ける仕組みを構築するなど、若者や女性の県内就業・県内定着に取り組めます。

重点項目 1 「みやざきで暮らし、働く」良さの創出と情報発信

【実施内容】

1	若者向けの就職情報サイトの活用など 若者や保護者に県内で働くことの魅力を届ける仕組みづくり
2	福利厚生充実やキャリアアップ体制の整備など 若者に魅力ある働きやすい職場環境の整備
3	インターンシップや企業見学会、職場体験等の一層の充実

重点項目 2 若者・女性の県内就職の促進

【実施内容】

1	若者と企業の人材ニーズを結びつける役割等を担う 「産業人財育成プラットフォーム」の取組強化
2	県内外就職説明会の実施など県内企業と若者のマッチング支援
3	奨学金返還支援の対象拡大（大学生等から高校生にまで拡大）等による 県内定着の促進
4	若者・女性等に魅力ある雇用の場を創出するための積極的な企業誘致

政策 2 みやざき回帰・県外からの移住の促進



【概要】

一時拡大した地方回帰・分散の動きが、コロナの収束とともに再び都市圏への集中へと戻りつつある中、引き続き宮崎に目を向け、移住先として選んでもらうためには、他自治体との差別化を図るとともに、本県の強みや魅力を効果的に発信していくことが重要です。

このため、都市圏を中心とした移住相談対応などを通して、宮崎で暮らすことの良さをPRするとともに、移住・定住に向けた住居支援や移住後のフォローアップ支援など、一貫した支援に取り組めます。

また、国内県人会など県外のネットワークを活用した積極的な情報発信による宮崎ファンづくりを進め、関係・交流人口の拡大を図ります。

重点項目 1 移住・U I J ターンの促進

【実施内容】

1	宮崎ひなた暮らしU I J ターンセンター等における相談対応や 移住相談会・セミナーの実施
2	空き家等を活用した住居支援など受入体制の充実や就業に必要な支援
3	移住後のフォローアップ強化による移住者の定着促進

重点項目 2 関係人口・交流人口の拡大

【実施内容】

1	豊かな自然環境を生かしたワーケーションや農泊、森林セラピーなど グリーンツーリズムの推進
2	本県出身者等に本県情報を届ける仕組みやネットワークづくり

4 合計特殊出生率 1.8 を目指して （「こども・若者プロジェクト」（3つの日本一プロジェクト））

・ 本県の強みを生かし、更なる成長につなげるため、3つの日本一挑戦プロジェクトを6月に知事が表明。

本県の強みを生かし、更なる成長につなげる 3つの日本一挑戦プロジェクト

子ども・若者プロジェクト

【目指す姿】

日本一生き育てやすい県への挑戦！
～県・市町村一丸となって、
子ども・若者政策の好循環を創出し、
人口減少を抑制～

【取組の柱と方向性】

- 1 出逢い・結婚の希望を叶える**
⇒出逢い・結婚支援の強化
- 2 子どもがほしい人の希望を叶える**
⇒第2子以降の希望を後押しする
施策等の展開
(6月補正)
おむつのサブスク、妊産婦健診支援 等
- 3 安心して子育てできる教育環境をつくる**
⇒様々な環境の子どもを支え、夢や
希望を後押しする教育環境の整備
(6月補正)
高校生の海外留学支援 等

【主な指標（R8目標）】

- ◎合計特殊出生率
1.63（全国2位）⇒1.8台（全国1位）
- ◎婚姻数
3,805組⇒4,500組以上



グリーン成長プロジェクト

【目指す姿】

再造林率日本一への挑戦！
～再造林を核としたゼロカーボン社会と
地域資源を活用した産業成長の実現～

【取組の柱と方向性】

- 1 循環型林業の推進**～CO2吸収と山地災害防止
⇒産学官・県民が一丸となった
再造林に係る“宮崎モデル”の構築
(9月補正)
J-クレジット申請支援
- 2 循環型農水産業の推進**
⇒地域資源を最大限活用する
宮崎らしい取組の構築
(6月補正)
官民連携によるプラットフォーム創設 等
- 3 脱炭素化による成長の実現**
⇒各産業部門の脱炭素経営の推進
(6月補正)
県内事業者省エネ設備導入支援 等

【主な指標（R8目標）】

- ◎再造林率
73%（全国3位※）⇒90%以上（全国1位）
（※素材生産50万㎡以上の林業県/H30-R2平均）
- ◎粗飼料(※)自給率
88%⇒100%
（※牧草など牛のエサ）



スポーツ観光プロジェクト

【目指す姿】

スポーツ環境日本一への挑戦！
～スポーツ環境の充実により、
地域経済の活性化、観光振興などの
好循環を創出～

【取組の柱と方向性】

- 1 世界レベルのキャンプ・大会の
戦略的な誘致**
⇒競技別部会、ワンストップ窓口等
による誘致・受入体制の強化
- 2 戦略的・計画的なハード整備**
⇒スポーツ施設整備計画による施設
の高質化
(6月・9月補正)
総合運動公園整備
<木の花ドーム・テニスコート> 等
- 3 県内全域のスポーツ環境の充実
（全県化・通年化・多種目化）**
⇒県・市町村のネットワーク強化

【主な指標（R8目標）】

- ◎プロチームキャンプ数（野球・サッカー・ラグビー）
32チーム（全国2位）⇒43チーム以上（全国1位）
- ◎春季キャンプ・合宿の経済効果
118億円⇒150億円



4 合計特殊出生率 1.8 を目指して (未来につなげる少子化対策調査事業)

- ・ 昨年12月の知事選を前に「合計特殊出生率が1.8を超えることを目指して外部有識者による研究会を設置し、現在の対策の評価と課題抽出のための調査研究を行い、少子化対策を再構築する。」と知事が政策提案を公表。
- ・ **①外部有識者による研究会、②少子化要因「見える化」分析の策定**、の2本立てにより、本県及び県内市町村の少子化要因を分析することで、今後の効果的な少子化対策に活かすとともに、研究会の提言を踏まえた施策の検討を実施していく。

①外部有識者による研究会

- ・ 本県の少子化の現状、県の少子化対策の取組報告を受け、5名の委員よりそれぞれの視点から報告
- ・ 各委員の報告を踏まえ、県への提言書を作成
- ・ 研究会スケジュールは次項のとおり

②少子化要因「見える化」分析の策定

- ・ 合計特殊出生率の分析を通して、本県の少子化の現状分析や市町村ごとの少子化要因「見える化」ツールを策定
- ・ 分析経過は都度研究会において報告を行うとともに、結果は次年度以降の施策に展開



○令和6年度以降の取組（案）

提言施策の予算化・実施

- ・ 研究会より提言のあった施策について、「宮崎の未来創造 子ども・若者プロジェクト」及び「少子化対策関係課連携会議(社会減対策)」において、予算化を検討・施策を実施

首長向けセミナー等

- ・ 少子化要因「見える化」分析を受け、市町村長及び企業・関係団体向けセミナーを開催し、本県の少子化の危機意識を共有

市町村伴走支援

- ・ 市町村ごとの少子化要因「見える化」を行い、各市町村ごとの課題を明確化
- ・ 市町村においては、課題に応じたオーダーメイド型の取組を分野横断的に展開する「地域アプローチ」による少子化対策を推進
- ・ 県はその取組を支援

5 研究会開催日程（案）

日 時	内 容
第1回 10月31日(火) 11:00～	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本県の少子化の現状等(県) ・ 本県の出生率及び人口動態の実態分析(中国地域創造研究センター) ・ 鎌田委員報告
第2回 11月21日(火) 16:00～	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本県の少子化対策関連事業等(県) ・ 県内市町村の出生率の分析(中国地域創造研究センター) ・ 藤井委員報告
第3回 12月26日(火) 10:00～	<ul style="list-style-type: none"> ・ 見える化資料の経過報告1(中国地域創造研究センター) ・ 小川委員報告、増田委員報告
第4回 1月30日(火) 10:00～	<ul style="list-style-type: none"> ・ 見える化資料の経過報告2(中国地域創造研究センター) ・ 杉山委員報告 ・ 提言書案骨子協議
第5回 2月27日(火) 10:00～	<ul style="list-style-type: none"> ・ 提言書案協議
提言 3月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会長より知事に提言書提出